



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
 コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 敏男
 問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長(氏名) 日下部 啓介 (TEL) 03-5546-9962
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	743,273	6.8	31,105	41.3	31,234	59.8	15,749	120.9
27年3月期第2四半期	695,866	13.5	22,013	738.3	19,541	—	7,128	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 5,231百万円(△54.0%) 27年3月期第2四半期 11,380百万円(45.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	56.15	—
27年3月期第2四半期	25.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,782,381	800,051	43.0
27年3月期	1,822,837	806,205	42.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 766,903百万円 27年3月期 773,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,540,000	1.9	100,000	19.0	95,000	21.9	56,000	74.2	199.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規	1社(社名)	Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.	除外	—	—
				1社(社名)	—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 5 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更」をご参照ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	280,500,000株	27年3月期	280,500,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	99株	27年3月期	99株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	280,499,901株	27年3月期2Q	280,500,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、(添付資料) 5 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
- (2) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
- (3) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済及び情報サービス産業における事業環境は以下のとおりであります。

国内の経済は、企業収益が改善を続け、設備投資も増加基調にあるなど、緩やかな回復を続けております。また、景気の先行きにつきましても、新興国経済の減速等、海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、緩やかに回復していくとみられております。

国内の情報サービス産業においては、金融機関、製造業において、システムの更改プロジェクトやグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせております。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

海外の経済は、一部地域に弱さがみられるものの、緩やかに回復しております。また、景気の先行きにつきましても、アメリカの金融政策正常化に向けた動きや原油価格下落の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、及び地政学的リスク等について留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くとみられております。

海外の情報サービス産業におけるIT投資については、アメリカ市場では増加基調にあります。また、欧州市場において、イタリアは短期的には回復が期待できない状況であるものの、ドイツ・イギリスは成長基調にあります。なお、中国のIT投資需要は底堅さを維持しているものの、市場成長率は実体経済の減速を反映し、若干鈍化するとみられております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5（売上高1.5兆円超）」「EPS 200円」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

・「新規分野拡大・商品力強化」

近年の環境変化や情報通信技術の変化による参入機会を捉え、市場成長率以上の売上拡大を目指して、最新技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りしたこれまでにない市場を創出するリマーケティングを推進。なお、当第2四半期連結累計期間の具体的な取組については【事業活動の取組状況】をご覧ください。

開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現する生産技術革新と、情報社会の方向性を踏まえて今後の重要技術を見極めた戦略的R&Dを推進。なお、当第2四半期連結累計期間の具体的な取組については【技術開発の状況】をご覧ください。

・「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」

当社グループ内、さらにはNTTグループとのシナジーを発揮することで、営業力とサービス提供力の強化を図り、各地域におけるビジネスの拡大・充実・強化を推進。また、各地域拠点を活かし、お客様のグローバル市場への進出をサポート。なお、当第2四半期連結累計期間の具体的な取組については【事業活動の取組状況】＜グローバル＞をご覧ください。

・「全体最適の追求」

管理業務に要するコストをスコープに、業務の標準化・効率化・集約化をはじめ、組織の再編・統合やリソースの流動化と最適配置に着実に取り組むことで、グループ全体の管理費等の削減を推進。

国内市場における急速な業界変化やIT技術の進化が想定されるなかで、多様化するお客様や社会の期待に応えるため、これまで以上に事業を跨った連携や迅速な意思決定が求められております。こうした背景から、事業組織の機動性をさらに高めるため、業務執行については事業本部レベルでの意思決定が図られる体制への移行（カンパニー制の廃止、事業本部の再編成）を7月1日に実施しました。

具体的には、事業本部を跨る分野横断的な戦略検討や新規事業創出を担う目的で、以下の事業分野に再編成しました。

・公共・社会基盤

行政、医療、通信、電力等の社会インフラや地域の活性化を担う、高付加価値なITサービスを提供する事業。

平成27年6月以前の事業セグメントの一つであったパブリック&フィナンシャルの公共事業部門に、公共性、地域性の高い事業領域である通信業界や電力業界を加えることで、当社の地域拠点やネットワークを活用した社会インフラを支える、より一層の高品質なITサービスを提供できると考えております。

・金融

金融機関の業務効率化やサービスに対して、高付加価値なITサービスを提供する事業。

・法人・ソリューション

製造業、流通業、サービス業等の事業活動を支える高付加価値なITサービス、及び各分野のITサービスと連携するクレジットカード等のペイメントサービスやプラットフォームソリューションを提供する事業。ペイメントサービスと流通・小売業界におけるオムニチャネル等との連携等を実現することにより、多様な法人分野のお客様のニーズに対応し、IT技術の進化に対応する高度なソリューションを提供できると考えております。

・グローバル

海外における各地域及び地域を跨いだグローバルでの高付加価値なITサービスを提供する事業。

また、グローバル事業の伸長や、急速なIT技術の進化に対応するために、技術革新統括本部を新たに創設しました。これにより、グループ全体で生産性の向上を図り、グローバルでの競争力の強化を目指します。

【事業活動の取組状況】

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<公共・社会基盤>

- ・申告などの国税に関する各種の手續について、インターネットを利用して電子的に手續が行えるシステムである国税庁の「国税電子申告・納税システム（e-Tax）用機器の借入等」を受注。
- ・ニューロマーケティング^(注1)の第一弾として、当社グループは、国立研究開発法人情報通信研究機構及び㈱テムズと共同で実証実験^(注2)を行い、動画広告の評価・改善・出稿前の効果予測等に、脳情報解読技術が応用可能な技術であることを確認。この成果を基に、動画広告の評価に脳情報の解読技術を活用する世界初のサービスとして、テレビコマーシャル等の評価を行うトライアルサービス^(注3)を提供開始。
- ・当社子会社である㈱NTTデータ四国は、災害発生時に住民に対して緊急情報を確実に伝えるための「防災情報伝達システム」を高知県宿毛市より受注。「防災情報伝達システム」は、当社提供の「減災コミュニケーションシステム」を活用しており、住民が所有するスマートフォンや携帯電話などの情報端末に直接情報を伝達することで避難勧告や災害情報を迅速かつ的確に伝えることを可能とする。

<金融>

- ・一般企業によるベンチャー企業との新規ビジネス創発の取組を支援するサービス、Digital Corporate Accelerate Program（デジタルコーポレートアクセラレートプログラム）を提供開始。これにより、顧客企業は、世界中の最先端のベンチャー企業との連携、当社グループの技術・ビジネス化ノウハウ等によるビジネスモデルの構築支援を受けることができ、より実現性の高い新規ビジネスを立ち上げることが可能となる。また、当社グループが持つ目利き力及びベンチャー企業の最新情報・人的ネットワークが評価され、ファーストユーザーとして、Fintech^(注4)活用による新たなビジネス創出を目指す㈱みずほ銀行での採用が決定。
- ・当社が提供する共同利用型インターネットバンキングサービス（「AnserBizSOL」（法人向け）、「AnserParaSOL」（個人向け））を利用する金融機関を対象として、不正取引の効率的なモニタリングと不正取引の未然防止を可能にする「ANSER不正取引検知・拒否サービス」を提供開始。本サービスは㈱京都銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱福岡銀行、㈱北陸銀行、㈱横浜銀行、㈱池田泉州銀行等、多くの金融機関にて採用予定。全てのANSER利用行で不正情報を共有するなど、ANSERサービスのスケールメリットを活かした他ベンダにはないサービスを提供。

<法人・ソリューション>

- ・当社子会社の㈱NTTデータ・bizインテグラルの主力製品である、ERP（統合基幹業務システム）パッケージ「Biz J」の採用社数が500社を突破。複数会社、多言語、多通貨、国際会計基準（IFRS）対応を標準装備し、「グループ」「グローバル」での経営基盤として採用されるケースが多いほか、業種・業界の特性に合わせたテンプレートの拡充により、対応する幅広い業種・業界での採用も増加。
- ・当社子会社の㈱NTTデータ・スマートソーシングが、出張・経費管理クラウドの最大手Concur Technologies, Inc. の日本法人㈱コンカーと提携し、同社のクラウドサービス「Concur Travel & Expense」を用いた出張・経費管理業務BPOサービスを、日本で初めて提供開始。出張申請の事前審査から経費発生後の登録・支払審査まで、フルアウトソーシングサービスとして提供し、企業の経費支出最適化・経費管理コスト削減に貢献する。

<グローバル>

- ・当社米国子会社であるNTT DATA, Inc. を通じて、米国金融ITコンサルティング企業 Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc. (CG社) を100%子会社化。これにより、NTT DATA, Inc. が持つ幅広いサービス・技術と、CG社が持つ金融分野の専門的なコンサルティング能力を組み合わせ、銀行分野、資産管理・運用分野等の業界専門知識を必要とする領域へのサービス展開を推進。
- ・当社子会社であるドイツintelligence AGは、チェコのPontech s.r.o. (Pontech社) を100%子会社化。また、フランスのArtaud, Courthéoux & Associés S.A. (ACA社) のSAP事業を譲受。これらを通じ、Pontech社が強みとするエネルギー・製造業等の分野の事業強化とシェア拡大、ACA社が強固な顧客基盤を持つリカーリングビジネス拡大によるプレゼンス向上を図る。

(注1) ニューロマーケティング

脳科学の立場から消費者の脳の反応を計測することで消費者心理や行動の仕組みを解明し、マーケティングに応用しようとする手法です。

(注2) 実証実験

動画広告等に対する視聴者の評価を、視聴中の複雑な脳活動のパターンから可視化する脳情報解読技術の検証の事です。

(注3) トライアルサービス

動画広告のシーンごとに与えた印象の分析、動画広告素材全体としてのインパクト評価、動画クリエイティブに込めた広告主のねらいと実際の効果の定量的ギャップ分析、素材改善のための具体的クリエイティブ要素の提案、出稿前の絵コンテによる効果予測・評価の事です。

(注4) FinTech

Finance（金融）とTechnology（技術）を組み合わせた造語で金融領域におけるITを活用したサービスの事です。

【技術開発の状況】

中期経営計画の基本方針である「新規分野拡大・商品力強化」に向けて、技術開発を推進しました。具体的な取組は以下のとおりであります。

- ・当社グループにおける人工知能（AI）^(注)の応用ビジネスの推進を目的として、技術開発本部内に「AIソリューション推進室」を設置（10月1日）。急速に拡大する人工知能の業務適用ニーズに応えるため、日本電信電話㈱が保有する世界トップクラスのAI技術と、当社が保有する情報活用ノウハウ・プラットフォームを組み合わせ、人型ロボットによる顧客対応等のフロント業務支援など、人工知能を活用した幅広いシステム・サービスの創出に取り組む。
- ・メガネ型コンピューターであるスマートグラスを用いたITシステムの保守運用現場作業の支援システムを開発し、当社内IT基盤での保守運用業務にて利用開始。これにより、作業確認者（有識者）が現場へ出向くことなく、遠隔地から作業の進捗状況や結果を確認でき、作業のコストの削減と品質の担保が期待できる。海外拠点を含めた社内での活用を拡大するとともに、顧客とシステムの試行適用を進めソリューション提供開始を目指す。

(注) 人工知能（AI: Artificial Intelligence）

記憶や学習といった人間の知的な活動をコンピューターに肩代わりさせることを目的とした研究や技術の事です。

主な経営施策並びに事業活動については以上のとおりとなります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、当社単体及び海外を中心とした既存子会社の規模拡大等により、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は増加となりました。

・売上高	7,432億円	(前年同期比	6.8%増)
・営業利益	311億円	(同	41.3%増)
・経常利益	312億円	(同	59.8%増)
・税金等調整前四半期純利益	312億円	(同	59.8%増)
・親会社株主に帰属する四半期純利益	157億円	(同	120.9%増)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は、売掛金の回収が進んだこと等により、1兆7,823億円と前連結会計年度末に比べて404億円、2.2%減少となりました。

一方、負債は、有利子負債の減少等により、9,823億円と前連結会計年度末に比べて343億円、3.4%減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内のIT投資は、金融機関、製造業において、システムの更改プロジェクトやグローバル展開に対応するためのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせている一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。また、海外においては、イタリアは短期的にはIT支出の回復は期待できない状況であるものの、アメリカ・ドイツ・イギリスではIT投資は増加基調にあります。

こうした状況の中で、当社グループにおいては不採算案件の抑制に加え、国内外のIT投資ニーズを着実に捉えることによる単体及び海外子会社の増収、海外子会社の採算性改善、グループ全体でのコスト削減等に引き続き取り組んでいくことから、現時点において通期業績予想(平成27年5月8日公表)の変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響と、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響は軽微であります。

以 上

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,108	126,292
受取手形及び売掛金	366,678	316,728
リース債権及びリース投資資産	16,983	14,223
有価証券	6,533	37,000
たな卸資産	32,539	55,517
繰延税金資産	36,730	40,291
その他	155,379	150,551
貸倒引当金	△2,679	△3,157
流動資産合計	772,275	737,447
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	93,782	91,927
建物及び構築物(純額)	92,326	91,109
機械装置及び運搬具(純額)	18,152	18,922
工具、器具及び備品(純額)	17,369	16,526
土地	59,193	59,833
建設仮勘定	26,500	18,407
その他(純額)	5,589	5,401
有形固定資産合計	312,914	302,128
無形固定資産		
ソフトウェア	251,673	244,826
ソフトウェア仮勘定	52,086	55,992
のれん	179,540	187,970
その他	72,297	72,185
無形固定資産合計	555,598	560,975
投資その他の資産		
投資有価証券	111,623	104,107
退職給付に係る資産	2,282	3,253
繰延税金資産	26,318	27,751
その他	42,503	47,416
貸倒引当金	△677	△697
投資その他の資産合計	182,049	181,830
固定資産合計	1,050,561	1,044,934
資産合計	1,822,837	1,782,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,970	86,500
短期借入金	48,887	39,083
1年内返済予定の長期借入金	732	25,651
1年内償還予定の社債	39,999	—
未払法人税等	14,942	18,278
前受金	140,634	171,985
受注損失引当金	3,093	8,646
その他	127,294	112,469
流動負債合計	479,554	462,616
固定負債		
社債	210,052	210,057
長期借入金	139,459	116,479
繰延税金負債	30,303	31,199
退職給付に係る負債	136,313	140,632
役員退職慰労引当金	901	858
その他	20,047	20,487
固定負債合計	537,077	519,714
負債合計	1,016,631	982,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,293
利益剰余金	408,293	413,072
自己株式	△0	△0
株主資本合計	690,113	694,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,792	43,875
繰延ヘッジ損益	656	738
為替換算調整勘定	62,615	52,330
退職給付に係る調整累計額	△10,095	△8,654
その他	△16,587	△16,271
その他の包括利益累計額合計	83,380	72,018
非支配株主持分	32,711	33,147
純資産合計	806,205	800,051
負債純資産合計	1,822,837	1,782,381

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	695,866	743,273
売上原価	535,553	566,666
売上総利益	160,313	176,606
販売費及び一般管理費	138,299	145,500
営業利益	22,013	31,105
営業外収益		
受取利息	460	517
受取配当金	1,040	1,455
その他	1,813	2,326
営業外収益合計	3,313	4,299
営業外費用		
支払利息	2,842	2,645
その他	2,943	1,524
営業外費用合計	5,785	4,170
経常利益	19,541	31,234
税金等調整前四半期純利益	19,541	31,234
法人税等	11,919	14,706
四半期純利益	7,622	16,528
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,128	15,749
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	493	779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	687	△2,930
繰延ヘッジ損益	△243	77
為替換算調整勘定	2,951	△10,240
退職給付に係る調整額	△734	1,464
持分法適用会社に対する持分相当額	△87	15
その他	1,185	316
その他の包括利益合計	3,758	△11,297
四半期包括利益	11,380	5,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,018	4,387
非支配株主に係る四半期包括利益	361	844

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,541	31,234
減価償却費	73,960	73,899
固定資産除却損	3,120	4,018
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,753	4,991
支払利息	2,842	2,645
売上債権の増減額(△は増加)	40,626	51,138
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,889	△23,316
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,140	△20,851
前受金の増減額(△は減少)	△6,034	31,494
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,921	△18,016
その他	2,267	13,088
小計	107,969	150,327
利息及び配当金の受取額	1,500	2,105
利息の支払額	△2,631	△2,699
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△21,541	△15,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,296	133,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,071	△20,116
無形固定資産の取得による支出	△41,725	△38,868
投資有価証券の取得による支出	△308	△433
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,346	△27,517
定期預金の純増減額(△は増加)	△6,453	△726
その他	308	1,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,596	△86,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△40,000
長期借入れによる収入	53,193	410
長期借入金の返済による支出	△525	△224
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,170	△9,978
リース債務の返済による支出	△1,001	△939
配当金の支払額	△8,419	△8,417
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△274	△75
その他	△1,080	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,722	△59,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,433	△4,413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,989	△16,358
現金及び現金同等物の期首残高	207,213	250,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	233,202	234,484

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	8,414	30	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金